

国立大学法人九州大学 法務統括室 学術推進職公募要領

1. 機関名称	国立大学法人九州大学（法務統括室）
2. 職種	法務統括室 学術推進専門員（学術推進職）1～2名（予定） <ul style="list-style-type: none"> 採用予定日：2026年10月1日以降 ※採用時期は応相談 雇用期間：2027年3月31日まで（以降1年毎の更新をすることがある。（要件該当の場合、最大10年）） ※雇用期間の取扱については学内規程のとおりとする。
3. 担当業務内容 ※求人業務内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学法務業務（国際契約及び研究セキュリティ関連を中心とする業務） <ul style="list-style-type: none"> ・契約書の作成・審査・交渉の実務（主に国際（英文）契約（共同研究契約、NDA、交流協定等）） ・安全保障輸出管理及び研究インテグリティ・研究セキュリティに関する審査・対応業務 ・学内法務相談対応 等 ◆大学法務機能の強化支援 <ul style="list-style-type: none"> ・法務統括室の運営・マネジメントに関する企画・補助業務 ・規程整備、業務フロー設計、システム導入等を含む法務・研究セキュリティ体制の構築の検討、提案 ・大学法務及び研究インテグリティ・研究セキュリティに関する国内外の動向に関する情報収集 ・海外の大学、研究機関、関係機関等とのネットワーク構築及び情報交換 ・収集した情報の分析及び関連する研究 等 ◆学内外調整 <ul style="list-style-type: none"> ・学内法務研修・イベント等の立案、実施 ・教員、部局事務、他大学、関係省庁、企業等との連絡調整 等
4. 応募要件	【必須要件】 <ul style="list-style-type: none"> ・上記3の担当業務内容に関わるために必要なリーガルマインド ・大学法務又はコンプライアンス業務に関心を有し、新しい法制度や実務動向について、主体的に学習し継続的に知識をアップデートできる能力 ・外国語（英語）による業務遂行能力（英文契約の読解・作成に対応できるレベル） ・関係者との円滑な連携を図るためのコミュニケーション能力 ・業務遂行上必要なPCスキル（メール、Word、Excel、PowerPoint等） ・修士又は専門職の学位（これに相当する業績を有すると認められる者を含む。） 【歓迎要件】 <ul style="list-style-type: none"> ・企業、大学、法律事務所等における法務又はコンプライアンス実務の経験 ・契約書（特に英文契約）の作成・審査経験 ・安全保障輸出管理、研究インテグリティ、研究セキュリティに関する実務経験 ・制度設計、業務改善、システム導入等に関与した経験 ・新しい法制度・政策動向等に関する情報収集・分析の経験
5. 勤務場所	〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡 744 国立大学法人九州大学 法務統括室（椎木講堂2階） https://www.kyushu-u.ac.jp/f/52465/ITO_1_Jp.pdf 64番
6. 勤務時間	9：00～17：45（内 休憩時間60分）
7. 休日・休暇	土日祝日、年末年始、年次有給休暇、夏季休暇
8. 給与・賞与	職歴等に応じて国立大学法人九州大学高度専門職員給与規程の範囲内で年俸を決定し、年俸の12分の1の額を毎月21日に支給します。（通勤手当あり・賞与なし） 〈年収400～600万円程度（年俸制）※本学の規定の基づき決定 ※能力・経験等により異なる。〉
9. 待遇・福利厚生	雇用保険、労災保険、共済組合、厚生年金
10. 提出書類等	①履歴書1部、②職務経歴書1部（A4 2頁以内。これまでの職務内容のほか、研究内容、インターンシップ、その他実務に関連する経験・活動等について記載してください。）、③志望動機・抱負（A4 2頁程度。自身の経験・知見を踏まえ、上記3の担当業務内容にどのように関心を持ち、どのように貢献できると考えるかについて具体的に記載してください。）④【該当者のみ】国際法務に係る寄稿文等（新聞、雑誌、機関紙、学会誌、学会等発表資料、Web等に掲載されたもの）があれば写し等を提出すること。 ※①履歴書は別添本学様式をご使用ください。②職務経歴書と③志望動機・抱負は、任意様式可 ④寄稿文等については、掲載媒体（雑誌名等）、掲載年月日が分かるようにすること。 提出期限：2026年6月23日（火）必着 ※提出期限前であっても、随時、書類選考及び面接（第二次選考）を実施する場合があります。
11. 選考方法	①第一次選考 書類選考 ※書類選考合格者に対し、ご連絡いたします。 ②第二次選考 面接（書類選考合格者のみ；2026年7月上旬予定） ※第二次選考の面接はリモートで行います。日時、使用ツール（Teams等）は書類選考合格者への連絡時にご案内します。（日時は必要に応じてご相談に応じます。）

	<p>③第三次選考 面接（第二次選考合格者のみ；2026年7月中旬～8月上旬予定） ※第二次選考合格者に対し、面接日時をご連絡いたします。 ※第三次選考実施場所：九州大学（伊都地区：福岡市西区元岡 744）</p> <p>※九州大学では男女共同参画社会基本法（平成 11 年法律第 78 号）の精神に則って選考を行います。 九州大学男女共同参画推進室の活動については、以下を参照ください。 男女共同参画推進室：https://danjyo.kyushu-u.ac.jp/※九州大学では、障害者基本法（昭和 45 年法律第 84 号）、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）及び障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）の趣旨に則って選考を行います。 ※面接に伴う交通費等を含め、本応募に係る費用は自己負担となります。</p>
12. 応募連絡先	<p>【書類提出先】 下記 E-mail アドレスに提出書類を PDF ファイルにて送付願います。 ※応募書類は返却しませんので予めご了承ください。 ※応募書類、面接等により本学が知り得た個人情報、今回の選考および採用のためにのみ使用いたします。</p> <p>【問合せ先】 九州大学総務部総務課法務戦略係 TEL: 092-802-2140 / FAX: 092-802-2139 E-mail : syshoki2@jimu.kyushu-u.ac.jp</p>

■関連情報

求人者	【参考 九州大学ホームページ】 https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/
法務統括室ホームページ	【参考 法務統括室ホームページ】 https://qilo.kyushu-u.ac.jp/

履 歴 書

年 月 日現在

ふりがな		男 ・ 女	
氏 名			
生年月日	昭和・平成	年 月	日生 (満 才)
ふりがな			
現住所 〒			
電話番号			
E-Mail			
ふりがな			
連絡先 〒			
電話番号		(自宅・勤務先)	
※現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入			

写真貼付欄
 (縦 4cm×横 3cm)
 最近3ヶ月以内に撮影のもの
 上半身・正面向きの写真
 写真裏面に氏名を記入

学 歴 ※1		
日 付	入学等区分 <small>(入学・卒業・修了等)</small>	学校名 (学部・学科)
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

学 位		
年 月 日	博士 (学) (大学) (第 号)	
年 月 日	修士 (学) (大学) (第 号)	

職 歴 ※2		
日 付	採用等区分 <small>(採用・退職等)</small>	勤務先 (所属・職名)
		職務内容 (簡潔に記入願います)
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

免許・資格		
年	月	日
年	月	日
年	月	日

賞 罰 ※3		
年	月	日
年	月	日

本履歴書の記載内容の「職歴」について、国立大学法人九州大学における在職期間については、T A ・ R A ・ 短期雇用等の職種に関わらず、すべてを記載しており、その記載内容に相違ありません。

また、学校教育法第9条第1項第1号に該当しません。(教員のみ) ※4

年 月 日

氏 名 ※5

※記入上の注意

1. 年は元号で、数字はアラビア数字を用い、文字は楷書により正確に記入願います。
学歴は、高校卒業以上は必ず記入することとし、学校名、学部、学科等まで記入願います。
また、入学・卒業日は正確に記入願います。
2. 職歴は、今までのすべての勤務先、所属、職名まで記入願います。
なお、現在在職中の場合は、退職予定日も記入願います。
また、国立大学法人九州大学における在職期間については、T A ・ R A ・ 短期雇用等の職種に関わらず、すべてを記入願います。
3. 賞罰欄には、過去に学生に対するセクシャルハラスメントを含む性暴力等を原因として懲戒処分等を受けた場合には、処分の内容及びその具体的な事由を必ず記入願います。虚偽の記載があった場合には、採用取消や懲戒処分等の対象となることがあります。

4. 【学校教育法第9条第1項第1号】
第9条 次の各号のいずれかに該当する者は、校長又は教員となることができない。
1 禁錮以上の刑に処せられた者

なお、「禁固以上の刑」については次の場合も該当します。

- ①禁固以上の刑に付された執行猶予の期間
- ②禁固以上の刑の執行を終わり又はその執行の免除を得た時から罰金以上の刑に処せられることなく10年を経過するまでの間の期間

5. 日付及び氏名は自筆願います。